



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月13日

上場会社名 クリングルファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4884 URL <https://www.kringle-pharma.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 村上 浩一 (TEL) 072(641)8739
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	69	△82.3	△888	—	△852	—	△854	—
2022年9月期	391	35.2	△426	—	△330	—	△331	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△158.46	—	△35.6	△29.3	—
2022年9月期	△68.33	—	△12.5	△11.3	△108.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	2,618	2,021	76.6	363.45
2022年9月期	3,208	2,789	86.8	517.75

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,007百万円 2022年9月期 2,785百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△689	△120	69	1,761
2022年9月期	15	△254	603	2,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	272	292.8	△1,133	—	△1,107	—	△1,109	—	△200.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	5,522,200株	2022年9月期	5,380,700株
② 期末自己株式数	2023年9月期	87株	2022年9月期	87株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	5,390,205株	2022年9月期	4,855,940株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。

製薬業界の概況としましては、高齢化に伴う医療費の増大に対応してジェネリック医薬品による代替が進むとともに、薬価改定期間が短縮され、高額医薬品の薬価が著しく低下しております。また、臨床試験の大規模化等に起因する新薬開発のためのコスト増大により、国内外での製薬企業の合従連衡が進みM&Aにより企業規模が拡大するとともに、自社創薬開発において重点領域の絞込みが行われており、社外から開発品目を導入する動きも活発化しております。

一方、新薬開発については、対象患者が多く将来安定した多額の収益が得られる、いわゆるブロックバスター医薬品から、特定の患者群に効果的な治療が行える医薬品の開発に移行しており、経営資源が特定分野に集中し短期に意思決定が行われる創薬ベンチャーが、その中心的役割を担うと言われております。これに対応すべく、政府は、厚生労働省や経済産業省の中央省庁を中心に、日本発の創薬を積極的に支援するため、特に、創薬ベンチャー支援の取り組みとして、医療系ベンチャー・トータルサポート事業(MEDISO)の開始や「伊藤レポート2.0バイオメディカル産業版」が作成されております。日本国内での創薬を促進するため、医薬品の条件付き早期承認制度や先駆的医薬品指定制度も法制化されました。

このような事業環境下、当社は、組換えヒトHGFタンパク質(開発コード：KP-100)の研究開発によって創薬イノベーションを起こすことが事業機会の創出・獲得につながると考え、組換えヒトHGFタンパク質プロジェクトに経営資源を集中して、以下の各事業活動を展開しました。

① 医薬開発活動について

(ア) 脊髄損傷 (SCI) 急性期

慶應義塾大学整形外科中村雅也教授を治験調整医師とする治験実施体制のもとで、脊髄損傷急性期患者を対象として第Ⅰ/Ⅱ相試験を実施し、安全性を確認するとともに有効性を示唆する結果を得ました。第Ⅰ/Ⅱ相試験で得られたPOC(ブルー・オブ・コンセプト：研究開発中である新薬候補物質の有用性・効果が、ヒトに投与することによって認められること)を検証する目的で第Ⅲ相試験の計画を策定し、2020年6月9日付で医薬品医療機器総合機構(以下「PMDA」という。)に治験計画届書を提出しました。

2020年7月より第Ⅲ相試験を総合せき損センター、北海道せき損センター及び村山医療センターの3施設で開始しました。2021年3月より神戸赤十字病院及び愛仁会リハビリテーション病院を加えた合計5施設を治験実施医療機関としており、2023年4月に最後の患者組入れが完了しました*。

*2023年10月2日に最終症例の最終観察日が終了しております。

脊髄損傷急性期治療薬としての製造販売承認取得に向けて、組換えヒトHGFタンパク質の製造プロセスに関する各種試験も進めております。原薬製造につきましては、承認申請に必要なとされる実製造と同様のプロセスで行う試験製造(プロセスバリデーション)を前事業年度に終了しました。製剤製造のプロセスバリデーションも本事業年度に終了しました。

また、脊髄損傷を対象に、組換えヒトHGFタンパク質製剤のより効果的な投与方法や投与のタイミングを検討するために、2021年2月より慶應義塾大学医学部と共同研究を開始しております。本共同研究において、慢性期完全脊髄損傷モデル動物に対して、慶應義塾大学が保有するiPS細胞由来神経幹/前駆細胞と当社が開発するHGF及びスキャフォールド(足場基材)を併用することにより運動機能の回復が得られることを見出し、2022年3月に同大学と当社は共同で特許出願を行い、2023年3月には当該特許出願に基づく優先権主張出願を行っております。さらに、重度の脊髄損傷モデル動物に対して、急性期にHGFを投与することに加え、亜急性期にiPS細胞由来神経幹/前駆細胞を移植したところ、各単独投与群に比べ顕著な運動機能の回復がみられたことから、2022年9月に本共同研究に基づく2件目の特許共同出願を行い、2023年9月には当該特許出願に基づく優先権主張出願を行いました。HGF及びiPS細胞由来神経幹/前駆細胞の単独治療は既にヒトでの臨床段階に進んでいることから、両者の併用治療は、急性期及び亜急性期の脊髄損傷に対する次世代複合治療法として早期の実用化が期待されます。米国での臨床開発の準備として、2023年9月にアメリカ食品医薬品局(FDA)との事前相談を開始いたしました。

2021年6月には、アジア太平洋脊椎外科学会とアジア太平洋小児整形外科学会の第13回合同学会(APSS-APPOS 2021、2021年6月9日～12日、於神戸国際会議場)において、脊髄損傷急性期での第Ⅰ/Ⅱ相試験に関する発表がAPSS CONGRESS Best Clinical Research Award (APSS会議最優秀臨床研究賞)を受賞しました。

2021年12月には、「神経疾患の治療に適したHGF製剤」の特許が欧州で登録されました。本製剤は脊髄損傷急性期のみならず、筋萎縮性側索硬化症及び声帯癬痕に対する臨床試験においても治験薬として使用されており、HGF製剤の適応拡大の基盤となるものです。既に権利化されている日本、米国、カナダ、韓国に、欧州が加わることで、HGF医薬品のグローバルでの事業展開に有利な知財環境が構築できました。

(イ) 声帯癬痕 (VFS)

声帯粘膜が硬く変性(線維化)する疾患であるVFSを対象とした医師主導による第I/II相試験によって、KP-100製剤の声帯内投与の安全性が確認され、声帯の機能回復を示す症例も確認されました(J Tissue Eng Regen Med. 2017;1-8.)。その後、2019年7月に実施したPMDAとの事前面談を踏まえ、次相試験について京都府立医科大学と協議を重ね、2022年10月に第III相試験(プラセボ対照二重盲検比較試験)の治験計画届書をPMDAに提出し受理されました。その後、京都府立医科大学附属病院において治験を開始し、2023年1月には第1例目の被験者が症例登録されました。2023年5月には、新たに久留米大学医学部附属病院、東北大学病院、川崎医科大学附属病院、日本大学病院を治験実施医療機関として加え、現在合計5施設で症例登録を推進しております。

なお、治験の実施費用並びに治験薬の製造及び市販製剤の開発費用の調達を目的として、2021年11月に新株予約権の発行を行っており、2022年7月には全ての行使が完了しました。さらに、本プロジェクトは国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)による「医療研究開発革新基盤創成事業(CiCLE)」課題として採択され、2022年4月より公的資金の活用も進めております。

(ウ) 筋萎縮性側索硬化症 (ALS)

2016年5月より東北大学神経内科青木正志教授による医師主導治験として、東北大学病院及び大阪大学医学部附属病院において第II相試験(プラセボ対照二重盲検比較試験)が実施されました。2020年11月には患者組入れを終了し、2021年12月に最終症例の最終観察日が終了しております。その後、東北大学においてデータ解析が進められた結果、主要及び副次評価項目に関して実薬群とプラセボ群の間で統計的な有意差は認められませんでした。一方、実薬群において進行が遅い症例もあり、本試験結果の解釈には、さらに詳細な解析が必要となります。なお、安全性に関しては、実薬群とプラセボ群で有害事象の発現率は同程度であり、忍容性が確認されました。今後、東北大学と共同でバイオマーカー評価等の追加解析を実施する予定であります。

(エ) クラリス・バイオセラピューティクス社への原薬供給

当社は、2020年4月に米国のクラリス・バイオセラピューティクス社とLicense and Supply Agreementを締結し、当社が米国において眼科疾患を対象に臨床開発を進めるためのHGF原薬の供給を行っております。

前事業年度においては、当社に対し治験薬製造等に必要となるHGF原薬を供給しましたが、当事業年度ではHGF原薬の供給はありませんでした。一方、当社が提供した各種情報をもとに、当社は神経栄養性角膜炎を対象とする第I/II相試験を開始するためのIND申請^{*}を2021年5月に実施しており、同年8月には1例目の投与が開始されております。当社はこれを起点として、毎年定額の技術アクセスフィー(ロイヤリティ収入)を受領し、該当期間分を売上高に計上しております。当社はカナダにおいても本試験を開始するべく、2022年7月に、Health Canada(カナダ保健省)に治験申請を行い承認されました。今後、米国とカナダの両国において本試験が継続されるため、症例組入れのさらなる加速が期待されます。

また、当社は2023年9月に当社と業務提携し、組換えヒトHGFタンパク質の製造法効率化に着手いたしました。今後のグローバルでの必要量増大に対応し、全世界での安定供給を目指すことを目的としております。

^{*}米国食品医薬品局(FDA)に対する新薬治験開始申請

(オ) その他の共同研究

2022年7月には、京都大学と、HGFの再生医療への応用研究に関する共同研究契約を締結しました。バイオマテリアル技術を応用し、対象疾患に最適で効果的な次世代治療法の探索研究を行い、KP-100を他の難治性疾患に適応拡大することを目的としています。

また、当社は、2018年10月より、東京医科歯科大学と共同研究を実施しております。2022年7月、潰瘍性大腸炎の難治性潰瘍の修復を目指した、自家腸上皮オルガノイド移植による臨床研究において、同大学により1例目の移植が行われました。本移植治療に用いる腸上皮オルガノイドの作製には、当社のKP-100が用いられております。

2022年9月には、HGFタンパク質のさらなる可能性を追求するために、「HGFタンパク質を利活用した新しい研究テーマ」を幅広く多くの研究者から募集するオープンイノベーションを推進していくことを決定しました。

また、当社は2023年9月に新株予約権を発行しており、調達資金の一部を非臨床段階の共同研究の推進・拡大を含む新規パイプラインの創製に用いることを決定しております。

② 事業開発活動について

当事業年度においては、脊髄損傷急性期での海外展開を見据えて、海外製薬企業等との事業提携協議を中心に、事業開発活動を行いました。また、脊髄損傷急性期を対象とする米国での臨床開発及び製造開発（組換えヒトHGFタンパク質の製造法効率化）の費用の一部を調達することを目的に、2023年9月に新株予約権の発行を行っております。これにより最大の医薬品市場である米国での開発戦略を明確化し、事業提携の協議を加速することを期待しております。

2021年9月には、当社パイプラインの主成分である組換えヒトHGFタンパク質（5アミノ酸欠損・糖鎖付加型、開発コード：KP-100）の国際一般名が、「Oremepermin Alfa」（オレメペルミン アルファ）に決定されました。

以上の結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

当事業年度における売上高は原薬供給が発生しなかったため、69,250千円（前事業年度比82.3%の減少）となり、営業損失は888,762千円（前事業年度は、426,165千円の営業損失）、経常損失は852,660千円（前事業年度は、330,339千円の経常損失）、当期純損失は854,151千円（前事業年度は、331,829千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて590,033千円減少（前事業年度末比18.4%減）し、2,617,617千円となりました。これは主として、声帯癬痕の治験費用をはじめとした研究開発費の支払いにより現金及び預金が619,930千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末より変動はなく、同額の1,040千円となりました。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて590,033千円減少（前事業年度末比18.4%減）し、2,618,657千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて46,229千円増加（前事業年度末比28.4%増）し、209,054千円となりました。これは主として、前受金が75,911千円減少した一方で、未払金が118,797千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて131,220千円増加（前事業年度末比51.1%増）し、387,900千円となりました。これは主として、長期預り金の増加120,875千円によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて177,450千円増加（前事業年度末比42.3%増）し、596,955千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて767,484千円減少（前事業年度末比27.5%減）し、2,021,702千円となりました。これは主として、新株予約権行使に伴う増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ37,668千円増加した一方で、当期純損失が854,151千円計上したことによるものです。

この結果、資本金97,546千円、資本剰余金3,095,517千円、利益剰余金△1,185,981千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,761,239千円となり、前事業年度末と比較して740,806千円減少しました。

当事業年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、689,095千円の支出（前事業年度は15,796千円の収入）となりました。これは主として、未払金の増加額118,797千円の資金増加はあるものの、税引前当期純損失852,660千円による資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは120,875千円の支出（前事業年度は254,383千円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出120,875千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは69,164千円の収入（前事業年度は603,112千円の収入）となりました。これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入67,922千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年9月期の売上高は、米国クラリス・バイオセラピューティクス社が実施する最初の臨床試験における初回投与を起点として、当社が毎年受領することとなる技術アクセスフィー（定額）収入のみを計上し69百万円となりました。2024年9月期は、同社からの技術アクセスフィー収入に加え、脊髄損傷(SCI)急性期パイプラインの国内における製造販売承認申請に係る丸石製薬株式会社からのマイルストーン収入を見込み、売上高は272百万円（当事業年度比292.8%増）を予想しております。

販売費及び一般管理費においては、脊髄損傷(SCI)急性期パイプラインの薬事申請活動、声帯癬痕(VFS)パイプラインの治験活動、筋萎縮性側索硬化症(ALS)パイプラインの追加解析活動及び関連研究活動、新たな大学との共同研究、脊髄損傷(SCI)急性期の米国開発に関する調査活動等の費用を見込んでおり、2023年9月期は958百万円であったのに対して、2024年9月期は1,342百万円（当事業年度比40.1%増）となる見込みです。

以上により、2024年9月期の営業損失は1,133百万円（当事業年度は888百万円の営業損失）と予想しております。

営業外収益としては、2023年9月期に引き続き脊髄損傷(SCI)急性期パイプラインに係る補助金収入26百万円を見込んでおり、2024年9月期の経常損失は1,107百万円（当事業年度は852百万円の経常損失）、特別利益及び特別損失は、業績予想作成時点において見込んでおらず、2024年9月期の当期純損失は1,109百万円（当事業年度は854百万円の当期純損失）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制準備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,420	2,136,490
売掛金	—	7,560
原材料及び貯蔵品	349,875	364,056
前渡金	19,173	21,065
前払費用	11,751	14,002
未収消費税等	67,941	74,290
その他	2,487	151
流動資産合計	3,207,651	2,617,617
固定資産		
有形固定資産	—	—
投資その他の資産		
差入保証金	1,040	1,040
投資その他の資産合計	1,040	1,040
固定資産合計	1,040	1,040
資産合計	3,208,691	2,618,657
負債の部		
流動負債		
未払金	52,864	171,662
未払費用	2,959	5,206
未払法人税等	1,490	1,490
前受金	101,911	26,000
預り金	3,599	4,694
流動負債合計	162,824	209,054
固定負債		
資産除去債務	2,305	2,305
長期末払金	—	10,345
長期預り金	254,374	375,250
固定負債合計	256,679	387,900
負債合計	419,504	596,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,877	97,546
資本剰余金		
資本準備金	2,493,805	2,531,474
その他資本剰余金	564,042	564,042
資本剰余金合計	3,057,848	3,095,517
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△331,829	△1,185,981
利益剰余金合計	△331,829	△1,185,981
自己株式	△75	△75
株主資本合計	2,785,820	2,007,006
新株予約権	3,366	14,696
純資産合計	2,789,187	2,021,702
負債純資産合計	3,208,691	2,618,657

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	391,829	69,250
売上原価		
製品期首棚卸高	88,413	—
当期製品製造原価	—	—
合計	88,413	—
製品期末棚卸高	—	—
製品売上原価	88,413	—
売上総利益	303,416	69,250
販売費及び一般管理費	729,581	958,012
営業損失(△)	△426,165	△888,762
営業外収益		
受取利息	0	5
補助金収入	80,000	43,048
為替差益	21,923	294
還付加算金	207	83
その他	2,082	0
営業外収益合計	104,213	43,431
営業外費用		
新株予約権発行費	8,387	7,330
営業外費用合計	8,387	7,330
経常損失(△)	△330,339	△852,660
税引前当期純損失(△)	△330,339	△852,660
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,490
法人税等合計	1,490	1,490
当期純損失(△)	△331,829	△854,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	51,820	2,191,498	564,042	2,755,541
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	305,765	305,765		305,765
減資	△297,708	△3,458	301,166	297,708
欠損填補			△301,166	△301,166
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8,057	302,307	—	302,307
当期末残高	59,877	2,493,805	564,042	3,057,848

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△301,166	△301,166	△45	2,506,149	—	2,506,149
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				611,531		611,531
減資				—		—
欠損填補	301,166	301,166		—		—
当期純損失(△)	△331,829	△331,829		△331,829		△331,829
自己株式の取得			△30	△30		△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,366	3,366
当期変動額合計	△30,663	△30,663	△30	279,670	3,366	283,037
当期末残高	△331,829	△331,829	△75	2,785,820	3,366	2,789,187

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	59,877	2,493,805	564,042	3,057,848
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	37,668	37,668		37,668
減資				
欠損填補				
当期純損失（△）				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	37,668	37,668	—	37,668
当期末残高	97,546	2,531,474	564,042	3,095,517

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△331,829	△331,829	△75	2,785,820	3,366	2,789,187
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）				75,337		75,337
減資				—		—
欠損填補				—		—
当期純損失（△）	△854,151	△854,151		△854,151		△854,151
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					11,329	11,329
当期変動額合計	△854,151	△854,151	—	△778,814	11,329	△767,484
当期末残高	△1,185,981	△1,185,981	△75	2,007,006	14,696	2,021,702

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△330,339	△852,660
受取利息及び受取配当金	△0	△5
新株予約権発行費	8,387	7,330
補助金収入	△80,000	△43,048
売上債権の増減額(△は増加)	6,717	△7,560
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34,780	△14,180
未収入金の増減額(△は増加)	6,573	△4,179
前渡金の増減額(△は増加)	58,792	△1,891
前払費用の増減額(△は増加)	1,104	△2,250
未払金の増減額(△は減少)	21,896	118,797
前受金の増減額(△は減少)	12,711	△61,911
長期未払金の増減額(△は減少)	—	10,345
その他	4,095	13,680
小計	△324,843	△837,533
利息及び配当金の受取額	0	5
補助金の受取額	80,000	29,048
長期預り金の受入による収入	254,374	120,875
法人税等の支払額	△1,490	△1,490
法人税等の還付額	7,754	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,796	△689,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△8	—
定期預金の預入による支出	△254,374	△120,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,383	△120,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△30	—
新株予約権の発行による収入	1,070	1,242
新株予約権の行使による株式の発行による収入	602,073	67,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,112	69,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,525	△740,806
現金及び現金同等物の期首残高	2,137,520	2,502,046
現金及び現金同等物の期末残高	2,502,046	1,761,239

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(収益認識関係)
 (顧客との契約から生じる収益を分解した情報)
 当社の事業は、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
契約一時金収入	—	—
マイルストーン収入	—	—
ロイヤリティ収入	56,183	69,250
製品販売収入	335,645	—
顧客との契約から生じる収益	391,829	69,250
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	391,829	69,250

(セグメント情報)
 当社の事業セグメントは医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	517.75円	363.45円
1株当たり当期純損失(△)	△68.33円	△158.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△331,829	△854,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△331,829	△854,151
普通株式の期中平均株式数(株)	4,855,940	5,390,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,789,187	2,021,702
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,366	14,696
(うち新株予約権(千円))	(3,366)	(14,696)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,785,820	2,007,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,380,613	5,522,113

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

2023年10月1日から2023年11月13日までの間に、第13回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 行使された新株予約権の個数 | 2,190個 |
| 2. 発行した株式の種類及び株式数 | 当社普通株式 219,000株 |
| 3. 資本金増加額 | 69,569千円 |
| 4. 資本準備金増加額 | 69,569千円 |